

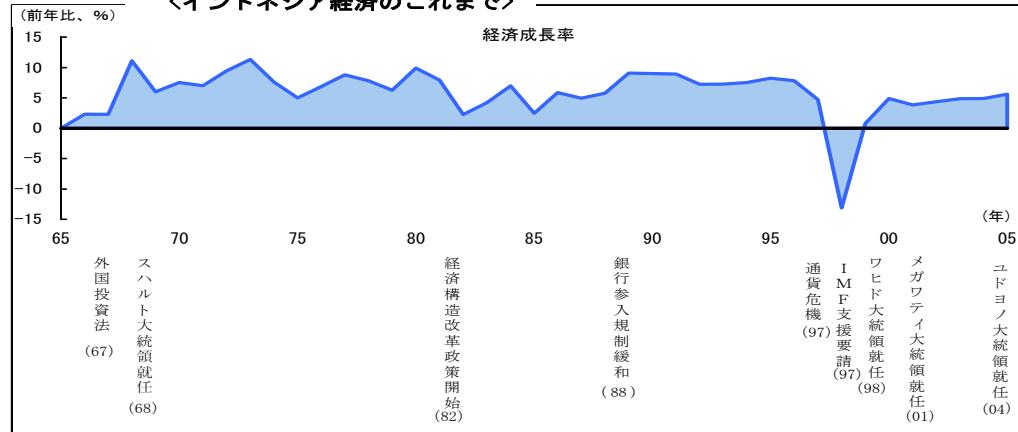
8 インドネシア

Republic of Indonesia

<2005年>

人口	2億2,008万人 (日本の約1.7倍)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	1,448ドル	為替制度	管理フロー制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 13.4% 2次産業 45.8% 3次産業 40.8%	通貨	ルピア 1米ドル=9,705ルピア
		面積	190.5万km ² (日本の約5倍)

＜インドネシア経済のこれまで＞



インドネシアの主要経済指標

		95～04年	2005年	2006年			2007年			民間機関
		政府	ADB	IMF	政府	ADB	IMF	政府	ADB	
実質GDP	前年比%	3.1	5.6	5.9	5.4	5.2	6.3	6.0	6.0	実質GDP
個人消費	同上	4.6	4.0	—	—	—	—	—	—	2006年
固定資本投資	同上	2.9	9.9	—	—	—	—	—	—	平均 5.2
製造業生産	同上	1.0	3.9	—	—	—	—	—	—	最大 5.5
消費者物価	同上	※14.2	10.5	8.0	14.0	13.0	6.5	7.5	5.9	最小 4.8
失業率	%	7.1	10.3	—	—	—	—	—	—	—
経常収支	億米ドル	30.0	—	—	—	—	—	—	—	2007年
(GDP比)	%	(0.9)	—	(1.2)	(0.2)	—	(0.9)	(0.6)	(0.6)	平均 5.5
財政収支	億米ドル	▲30.4	—	—	—	—	—	—	—	最大 6.0
(GDP比、年度末)	%	(▲1.0)	—	—	—	—	—	—	—	最小 4.0
政府債務残高	億米ドル	452.2	—	—	—	—	—	—	—	(9社)
(GDP比、年度末)	%	(14.2)	—	—	—	—	—	—	—	—

(備考) 1. インドネシア統計局、財務省、IMF“International Financial Statistics”、“Government Finance Statistics”、ADB“Key Indicators”による。

06年政府見通しは2006年度補正予算案(06年7月)、07年政府見通しは07年度予算案(06年8月)。

ADBは“Asian Development Outlook 2006 UPDATE”(2006年9月)、IMFは“World Economic Outlook”(2006年9月)による。

2. ※ 97～04年の値。

＜2006～07年の経済＞

2006年前半の経済成長率は、輸出が二桁の伸びで推移したことや、政府支出が大幅増となったことから前年比5%前後で推移した。消費者物価上昇率は原油価格の高騰を背景とした燃料価格の引上げにより、05年10～12月期には前年比17.8%へ急上昇したが、徐々に伸びは鈍化しており、06年9月には同14.5%に低下している。また、金利が低下する中、06年後半は個人消費等の内需の回復が見込まれ、06年通年の成長率は5%台になるものと見込まれる（政府見通し5.9%（06年7月時点）、民間機関9社の平均5.2%（06年10月時点））。

07年は、輸出の伸びが緩やかになるものの、個人消費等の内需の回復から6%前後の成長になると見込まれる（政府見通し6.3%（06年8月時点）、民間機関9社の平均5.5%（06年10月時点））。